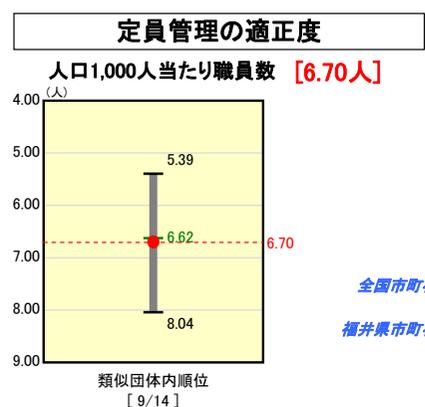
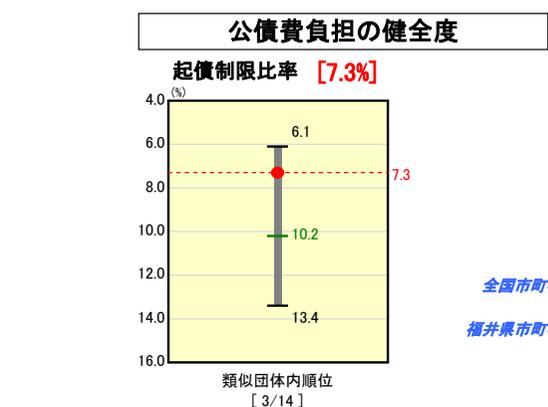
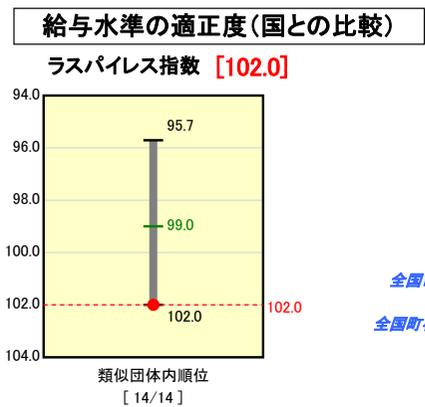
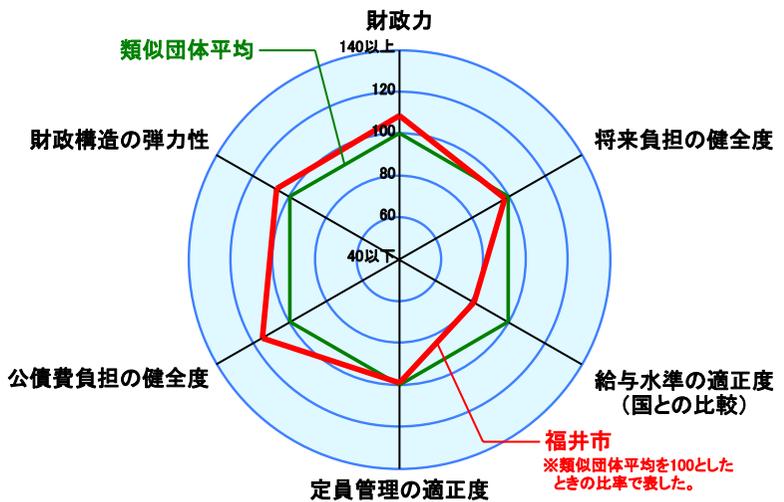
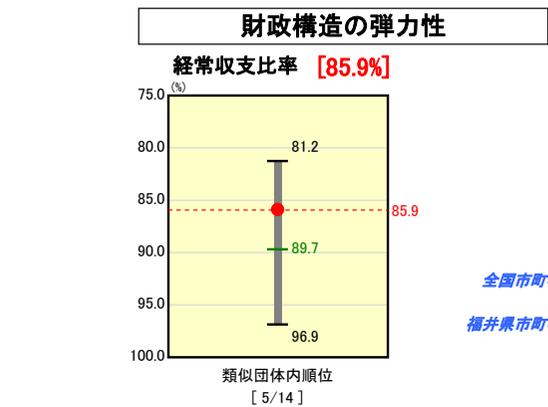
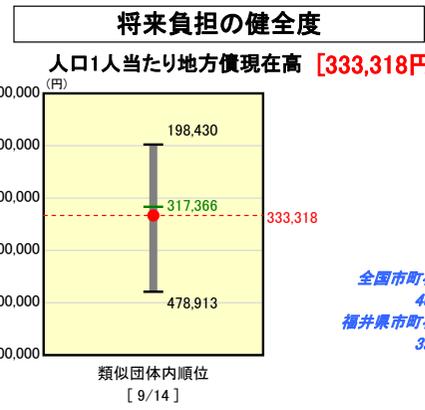
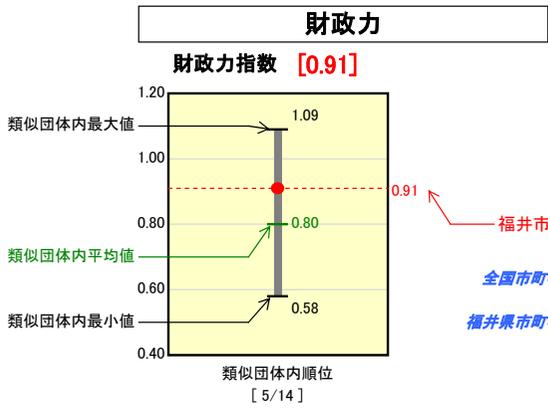


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福井県 福井市

人口	249,079 人(H17.3.31現在)
面積	340.60 km ²
歳入総額	93,986,625 千円
歳出総額	93,150,366 千円
実質収支	333,909 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

※平成18年2月1日に、市町村合併により、旧美山町、旧越前村、旧清水町を編入した。

- 財政力指数**
固定資産税や市民税を中心として税収が類似団体平均を上回るため、平成16年度は0.910と平均値を上回る指数となっており、近年財政力指数は伸びていく傾向にある。しかしながら、本市は中心市街地をはじめとした都市基盤の整備等多くの重要課題を抱えていることから、今後は更なる事業の見直しや税収の徴収率向上に努めていく。
- 経常収支比率**
経常経費充当一般財源等が保育所経費や障害者福祉経費などの増加により扶助費で10%伸びたことや、介護保険や老人保健の特別会計への繰り出しにより、経常収支比率は前年度を2.6ポイント上回る85.9となった。今後は少子高齢化社会に対応するための福祉・教育施策への経費の増加が見込まれるため、経常的な事業についても見直しを進めていく。
- 起債制限比率**
平成10年度から取り組んだ財政健全化計画により市債の発行を抑制したため、平成16年度は公債費充当一般財源が278百万円減少したことにより、前年度より2.7ポイント減の7.3となったが、今後は市債借入額の増加に伴い償還額が増えているため、数値の上昇が見込まれる。
- 人口1人当たり地方債現在高**
本市は、現在福井県周辺の中心市街地整備をはじめとした都市基盤整備など、今後の県都の発展に必要な重要なプロジェクトが山場を迎えており、それに伴う市債の発行額も増加傾向にある。このような状況の中で将来への負担を軽減させるため、公共事業については、緊急性や必要性を考慮して配分を行っている。また、新規の大規模な公共事業については、必要不可欠な事業や今後の市勢発展に資する事業を除き抑制する。
- ラスパイレズ指数**
本市は、学歴、年齢、男女の別なく昇任機会を付与していることおよび高齢者層の昇給停止を行っていることにより、特に高卒者のラスパイレズ指数が高い水準にある。今後、国に準じた給与制度改革を行い、より一層の職務・職責に応じた構造への転換を図るとともに、国に準拠した高齢者層の昇給抑制制度を導入しラスパイレズ指数を国と同等の100.0に低下させることを目標とする。
- 人口1,000人当たり職員数**
職員削減計画(計画期間:平成8年度～平成22年度)策定以来、民間委託や事務事業の見直しによる事務効率化を図る一方で、中心市街地対策、危機管理現行制度の新たな行政需要に対しても新規採用を抑制してきたことで、平成17年4月現在、職員削減計画を大幅に上回る384名(▲15.5%)の削減を行ってきた。平成18年度には、国が示した集中改革プランを基に、福井市の行政改革プランを策定する。その中で、職種ごとの年齢構成の平準化と退職者の15%程度不補充を基礎として合併後の新市としての職員削減計画を策定する。